

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31青戸第一他18団地植物管理工事	
契約内容	青戸第一他18団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月22日 開札	
予定価格	133,117,560円	
契約金額	99,144,000円	
落札率	74.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31多摩平の森他2団地植物管理工事	
契約内容	多摩平の森他2団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)府中植木	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月23日 開札	
予定価格	105,806,520円	
契約金額	105,300,000円	
落札率	99.52%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31小金原他5団地植物管理工事	
契約内容	小金原他5団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月23日 開札	
予定価格	155,791,080円	
契約金額	75,318,120円	
落札率	48.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31相模台他13団地植物管理工事	
契約内容	相模台他13団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月22日 開札	
予定価格	182,179,800円	
契約金額	136,647,000円	
落札率	75.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行ったところ、技術者が不足していたこと、当工事は自社から遠く経費がかかること(1業者のみ)から参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31CF川崎富士見他11団地植物管理工事	
契約内容	CF川崎富士見他11団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)大和園	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月23日 開札	
予定価格	68,144,760円	
契約金額	61,456,320円	
落札率	90.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたこと、当工事は自社から遠く経費がかかること(1業者のみ)から参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	H31サンヴァリエ日吉他14団地植物管理工事	
契約内容	サンヴァリエ日吉他14団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	令和元年6月25日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)環境造園	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月6日 申請書等締切 平成31年4月18日 入札書等締切 平成31年4月22日 開札	
予定価格	133,165,080円	
契約金額	132,838,920円	
落札率	99.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	○	前回発注時よりも、公告期間は2営業日多い、15営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HPへの公示を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	再公募を実施したが、1者応札となった。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している3業者へのヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたこと、当工事は自社から遠く経費がかかること(1業者のみ)から参加を見送ったということであった。次回公募においては東日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	31-びわ湖美空他3団地植物管理工事	
契約内容	びわ湖美空他3団地における居住中の共同住宅に生育している樹木・地被の剪定・刈込を行なう工事	
契約締結日	平成31年4月1日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	京阪園芸(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年9月26日 入札公告 平成30年10月11日 申請書等締切 平成31年1月9日 入札書等締切 平成31年1月11日 開札	
予定価格	111,754,080円	
契約金額	101,820,240円	
落札率	91.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度業務同様、開札日から工期開始日まで3か月以上を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は10営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度業務同様、一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

近傍工区を受注している業者へのヒアリングを行なったところ、①遠方であること、②技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。また、これまでに当該工区において公募申請実績のある業者にヒアリングを行なったところ、技術者が不足していたことから参加を見送ったということであった。
次回公募においては西日本地区の登録業者に電話・FAX等にて周知活動を実施し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点 2:1	
契約の件名及び数量	西日本支社庁舎営繕工事	
契約内容	西日本支社庁舎の営繕工事一式	
契約締結日	令和元年5月31日	
履行期間	令和元年6月1日 ~ 令和4年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	不二友(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年3月14日 入札公告 平成31年3月29日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年5月8日 資格確認結果通知 令和元年5月23日 開札	
予定価格	19,838,520円	
契約金額	19,368,072円	
落札率	97.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	営繕工事として必要な最低限の条件のため見直しせず
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から工事開始までの必要な準備期間を確保済み
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者に公告後、個別に公募内容を連絡し周知を図った
⑤電子入札システムの導入	×	導入済み
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	詳細条件審査型一般競争入札を導入済み
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、どちらの業者も現在の手持ちの工事量が多く、庁舎修繕の依頼は多いうえ、多忙を極めるので、入札参加は見送ったとのことである。
次回発注に際しては、緊急性を要する工事以外は、業者が受注できる時期等を考慮するなど可能な限り対応できるよう検討していきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成31年度土木・造園資材等価格調査業務	
契約内容	当機構で発注する土木・造園工事の積算で使用するための資材単価及び工事費の調査	
契約締結日	令和元年6月18日	
履行期間	令和元年6月19日～令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)建設物価調査会	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年4月21日 入札公告	
	令和元年5月16日 競争参加資格確認申請書等提出期限	
	令和元年5月29日 資格確認結果通知	
	令和元年6月12日 入札	
	令和元年6月13日 開札	
予定価格	28,889,300円	
契約金額	28,600,000円	
落札率	99.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書には必要事項は記載されており、参加条件の緩和は業務の質低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	不落のため再公告となったが、履行期間に準備期間を含んでおり十分な期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告期間は前年同様の10日としている。
④公告周知方法の改善	×	HP上に掲示分、入札説明書、仕様書等を記載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	前回より電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。
⑧再公募の実施	○	不落により再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当業務は、3月に当初の公募を行い、2者参加があったものの不落となり再公募を行った案件である。
同様の業務実績のある2者にヒアリングしたところ、人員配置、体制構築が難しく、技術者の確保が困難であったことと、既に、国、地方公共団体から同様の業務が多数発注されており、各社受注が難しいと判断したとのことであった。これは、不落により再公募を行ったことで予定よりも発注時期が遅くなったことも要因の一つと思慮。
以上の事から、今後の公募に際しては、同種業務の発注時期に留意し、業務に関する情報を可能な限り開示し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札方式(履行体制確認型総合評価方式・価格点:技術点=1:2)	
契約の件名及び数量	平成31年度京島周辺地区及び鐘ヶ淵周辺地区事業化検討業務	
契約内容	本業務は、京島周辺地区、鐘ヶ淵周辺地区の密集市街地整備を促進するため、墨田区と連携して実施する各種業務の事業化方策等を検討することを目的とした業務である。	
契約締結日	令和元年6月3日	
履行期間	令和元年6月4日～令和2年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市計画同人	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年4月1日 入札公告 平成31年4月19日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年5月13日 資格確認結果通知 令和元年5月29日 開札	
予定価格	15,884,000円	
契約金額	14,300,000円	
落札率	90.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前年度業務より受付期間中に過年度の調査報告書を閲覧できることとし、経緯の把握を容易にしている。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。(工期に準備期間含む)
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より2日多い14日間とした。(標準的な公告期間は11日間)
④公告周知方法の改善	○	過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	前年度業務より導入済み
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務において、一者応札となったため、入札説明書等受領や問い合わせがあった業者にヒアリングしたところ、応札を検討したが、他の手持ち業務と重なっていたため、十分な時間と体制が確保できないことから本件は参加を回避したとの回答であった。

競争性の確保に向けて、次回公募時には、当該業務を履行可能と見込める者に対し、公告後により広く周知するように取り組むとともに、公募時期の前倒しを行い、かつ、公告期間を可能な限り長く確保することで、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	荒川二・四・七丁目地区まちづくり推進支援補助業務(協定型一括入札)	
契約内容	本業務は、荒川二・四・七丁目地区においてURが荒川区から受託している内容のうち、地元協議会運営支援、地区内の建物データの更新作業等の補助業務である。	
契約締結日	令和元年5月29日	
履行期間	令和元年5月30日 ~ 令和2年3月19日 まで	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)首都圏総合計画研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年3月29日 入札公告 平成31年4月16日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年5月7日 資格確認結果通知 令和元年5月23日 開札	
予定価格	8,261,000円	
契約金額	7,640,600円	
落札率	92.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回の業者等からの聞き取りにより、受注者側からは複数年契約を志向する傾向があることから、新たに協定型一括入札方式(枠組み方式)を適用。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	前回と同様、入札説明書等のHP掲載を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	既に導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回の聞き取りを参考に、新たに協定型一括入札方式(枠組み方式)を導入し、複数年度の受注量を条件付きで担保したが、結果として一者応札となった。
類似業務の履行実績のある者からの聞き取りでは、他の類似業務を受注したことから履行体制の確保が困難となったため参加を見送ったとのことであった。

これは、本業務が5月契約と類似業務に比べて発注時期が遅れたことが原因の一つと考えられることから、次回公募時には、他の類似業務と同時期に公示するよう公募時期を調整するとともに、類似業務の受注実績のある者に対して、個別に公示後に公募がある旨の周知を行うなどの改善を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	総合評価方式(価格点:技術点=1:2)	
契約の件名及び数量	平成31～35年度東日本都市再生本部に係る不動産市場動向等調査業務	
契約内容	本業務は、機構の都市再生事業の実施に当たって、特定エリアを中心とした東京都心部における地価・賃料・床価格等の不動産市場の現実の動きを捉え、各種動向の的確な把握・分析を行うことにより、業務の円滑な実施に資することを目的とする。	
契約締結日	平成31年4月4日	
履行期間	平成31年4月5日～令和6年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本不動産研究所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成31年1月30日 入札公告 平成31年2月28日 申請書等提出期限 平成31年3月12日 資格確認結果通知 平成31年3月27日 入札 平成31年3月28日 開札	
予定価格	41,690,000円	
契約金額	40,700,000円	
落札率	97.63%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	×	履行期間を十分確保しているため。
③公告期間の見直し	○	H29年度14日間を20日間に見直し。
④公告周知方法の改善	×	標準的な周知方法を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	今回から導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回発注後に実施した同種の業務を行う事業者へのヒアリングにおいて、競争参加資格を満たす予定技術者の配置が困難だったとの話があったことから、今回発注時は、予定管理技術者の「不動産鑑定士としての実務経験」を「10年」から「7年」に緩和、公告期間を14日間から20日間に延長することで、体制確保が容易になるよう見直したところ。

しかし、今回発注においても一者応札となったことから事業者へヒアリングをしたところ、他業務との兼ね合いにより、新たな業務実施体制の確保ができず、入札参加を見送ったとのことであった。

については今後発注する場合は、業務実施体制の確保を容易にするため、更なる公告期間の延長及び公募事実の周知を行い、事業者側での手持ち業務量との調整や体制構築検討の時間を確保する等により、入札に参加しやすい環境を整えることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価(技術点:価格点 2:1)	
契約の件名及び数量	平成31年度福山駅前における修復型まちづくり支援方策等検討調査業務(その2)	
契約内容	「福山駅前再生ビジョン」の実現に向け、福山駅前地区における既存ストックや低未利用地を活用した魅力的な都市空間の再生及び公共空間創出に向けた支援策の検討を行う。	
契約締結日	令和元年6月19日	
履行期間	令和元年6月20日 ～ 令和2年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計総合研究所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成31年4月22日 入札公告 令和元年5月14日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和元年6月11日 開札	
予定価格	15,125,000円	
契約金額	14,960,000円	
落札率	98.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	昨年度の業務対象地区が福山駅周辺及び中国地方2地区程度であったことに対し、今年度は対象地区を福山駅周辺に限定し、業務量・業務内容の明確化を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約期間を昨年度よりも2ヵ月間延長し(昨年度8月～3月→今年度6月～3月)、契約後に十分な準備期間を取れるように配慮した。
③公告期間の見直し	×	標準的な期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	標準的な周知方法を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	昨年度の紙入札を見直し、電子入札を導入した
⑥業者等からの聴き取り	○	2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

対象地区の限定化による業務量・業務内容の明確化、契約期間の延長による契約後の準備期間の確保、電子入札システムの導入など、昨年度から発注改善を実施した。
しかしながら、今回発注時においても、他手持ち案件が多数であること、遠隔地であることから入札に参加しなかったとのヒアリング結果であった。
今後発注する場合には、地元業者の発掘及び声掛け、遠隔地でも円滑に業務が行えるよう仕様書を見直すなど検討する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	西日本・中部・九州支社管内における分譲宅地及び賃貸宅地に係る宅地管理等関連業務	
契約内容	本業務は、企業向け及び個人向け賃貸宅地の管理、及び分譲宅地の譲渡後管理、譲渡契約及び買取契約に係る募集関連手続き、契約等を行う業務である。	
契約締結日	平成31年4月1日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>平成30年11月5日 入札公告(当初)</p> <p>平成30年11月26日 申請書等×切(当初)</p> <p>平成30年12月20日 入札書×切(当初)</p> <p>平成30年12月25日 入札公告(追加)</p> <p>平成31年1月29日 申請書等×切(追加)</p> <p>平成31年1月29日 入札書×切(追加)※追加申込み無しのため</p> <p>平成31年1月29日 開札※追加申込み無しのため</p>	
予定価格	214,333,490円	
契約金額	212,544,000円	
落札率	99.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	<p>過年度実施済み</p> <p>①申込時点での「人員確保の目途」に緩和</p> <p>②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を廃止</p> <p>③「業務の受託機関中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止</p>
②業務等準備期間の十分な確保	×	<p>過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済</p> <p>当初公募の公告期間を土日祝含む22日間とし、追加公募については土日祝日を含む36日間としており、十分な期間と考えるため。</p>
③公告期間の見直し	×	<p>過年度に期間拡大(20日以上確保)を実施済</p> <p>追加公募において業務準備期間(追加公募開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む36日確保しており、十分な期間と考えるため。</p>
④公告周知方法の改善	×	<p>過年度実施済。</p> <p>①ホームページ上で入札説明書一式を公開</p> <p>②(公益社団法人)全国宅地建物取引業協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施</p>
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(企画競争から競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)

⑧再公募の実施	○	H30.11.5～H30.11.26を公告等期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>・1者応募となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。</p> <p>①自社の拠点等が充実しているわけではなく、業務実施に必要な人員・人材・体制の確保が困難</p> <p>②活況な不動産市場を踏まえ本業に特化したい</p> <p>③ニュータウン事業が終息するため、永続的な受注ができないのではないかという懸念がある</p> <p>④利益が少ない、又は赤字になる恐れがある。(機構の支援業務は報酬が低く、会社業務運営としても効率が悪い)</p> <p>⑤宅建業登録がない(人材派遣会社系)</p> <p>⑥業務経験を重視した参加資格及び技術提案を求められているが、同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能である</p> <p>・平成30年度発注時(平31-令2業務)に実施した対応策は下記のとおり。</p> <p>①業者の利益確保の観点から、引き続き複数年契約(2年間)を実施</p> <p>②追加公募時に再度、宅建業者等に募集周知</p> <p>③落札率の低下をはかるため、引き続き追加公募方式を導入</p> <p>④他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング</p> <p>・令和2年度に発注する場合(令3以降業務)においては、実施済みである「資格要件の緩和・周知期間及び業務準備期間の延長・追加公募方式の実施・複数年契約の導入」など、一者応募改善のための措置を継続し、大手宅建事業者や信託銀行だけではなく、引き続き(一般社団法人)大阪府宅地建物取引業協会、中堅宅建事業者、不動産管理者等へ周知拡大を図ることにより、可能な限り競争性を確保することに注力。</p>		

(注)1. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応募・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	機構保有資産の販売促進等に係る業務	
契約内容	本業務は、機構保有資産の販売・入居促進等に係る初期対応、情報提供及び情報収集を行う業務である。	
契約締結日	令和元年5月1日	
履行期間	令和元年5月1日 ~ 令和3年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成30年12月13日 入札公告(当初) 平成31年1月4日 申請書等×切(当初) 平成31年1月25日 入札書×切(当初) 平成31年1月29日 入札公告(追加) 平成31年3月4日 申請書等×切(追加) 平成31年3月4日 入札書×切(追加)※追加申込み無しのため 平成31年3月4日 開札※追加申込み無しのため	
予定価格	86,120,776円	
契約金額	84,456,000円	
落札率	98.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済み ①申込時点での「人員確保の目途」に緩和 ②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を廃止 ③「業務の受託機関中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済 当初公募の公告期間を土日祝含む22日間とし、追加公募については土日祝日を含む36日間としており、十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大(20日以上確保)を実施済 追加公募において業務準備期間(追加公募開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む36日確保しており、十分な期間と考えるため
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ①ホームページ上で入札説明書一式を公開 ②(公益社団法人)全国宅地建物取引業協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等2者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(企画競争から競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)

⑧再公募の実施	○	本件は、H30.12.13～H31.1.4を公告等期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。</p> <p>①自社の拠点等が充実しているわけではなく、業務実施に必要な人員・人材・体制の確保が困難</p> <p>②活況不動産市場を踏まえ本業に特化したい</p> <p>③利益が少ない、又は赤字になる恐れがある。(機構の支援業務は報酬が低く、会社業務運営としても効率が悪い)</p> <p>④宅建業登録がない(人材派遣会社系)</p> <p>⑤業務経験を重視した参加資格及び技術提案を求められているが、同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能である</p> <p>・平成30年度発注時(平31-令2業務)に実施した対応策は下記のとおり。</p> <p>①業者の利益確保の観点から、引き続き複数年契約(2年間)を実施</p> <p>②追加公募時に再度、宅建業者等に募集周知</p> <p>③落札率の低下をはかるため、引き続き追加公募方式を導入</p> <p>④他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング</p> <p>・令和2年度に発注する場合(令3以降業務)においては、実施済みである「資格要件の緩和・周知期間及び業務準備期間の延長・追加公募方式の実施・複数年契約の導入」など、一者応札改善のための措置を継続し、大手宅建事業者や信託銀行だけでなく、引き続き(一般社団法人)大阪府宅地建物取引業協会、中堅宅建事業者、不動産管理業者等へ周知拡大を図ることにより、可能な限り競争性を確保することに注力。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度維持保全関連システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成31年4月15日	
履行期間	平成31年4月16日～令和元年10月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月14日 入札公告 平成31年4月8日 入札書等締切 平成31年4月15日 開札	
予定価格	64,452,300円	
契約金額	62,700,000円	
落札率	97.28%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成30年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成31年4月15日	
履行期間	平成31年4月16日～令和元年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成31年2月14日 入札公告 平成31年4月8日 入札書等締切 平成31年4月15日 開札	
予定価格	24,120,720円	
契約金額	23,522,400円	
落札率	97.52%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法 人 名	独立行政法人都市再生機構	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:1	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	固定資産管理システム導入に伴う経理システムの改修業務	
契 約 内 容	現在構築中の固定資産管理システムの導入に伴う経理システムへの影響調査及び経理システムの改修を行う業務	
契 約 締 結 日	令和元年5月9日	
履 行 期 間	令和元年5月10日~令和2年10月31日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)日立製作所	
関 係 法 人	-	
一 定 の 関 係 を 有 す る 法 人	-	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年2月26日 入札公告 平成31年4月17日 入札書等締切 令和元年5月9日 開札	
予 定 価 格	279,485,800円	
契 約 金 額	277,200,000円	
落 札 率	99.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法 人 名	独立行政法人都市再生機構	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成30年度収納システムの改修業務(その3)	
契 約 内 容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、 収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を 行う業務	
契 約 締 結 日	令和元年5月24日	
履 行 期 間	令和元年5月25日～令和元年12月27日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)URシステムズ	
関 係 法 人	○	
一 定 の 関 係 を 有 す る 法 人	○	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年3月14日 入札公告 令和元年5月13日 入札書等締切 令和元年5月24日 開札	
予 定 価 格	81,924,700円	
契 約 金 額	80,300,000円	
落 札 率	98.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(61日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法 人 名	独立行政法人都市再生機構	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成30年度募集管理システムの改修業務(その3)	
契 約 内 容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契 約 締 結 日	令和元年5月24日	
履 行 期 間	令和元年5月25日～令和2年1月31日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)日立製作所	
関 係 法 人	-	
一 定 の 関 係 を 有 す る 法 人	-	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年3月14日 入札公告 令和元年5月13日 入札書等締切 令和元年5月24日 開札	
予 定 価 格	118,988,100円	
契 約 金 額	115,556,100円	
落 札 率	97.12%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(61日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年6月27日	
履行期間	令和元年6月28日～令和2年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予定価格	118,927,600円	
契約金額	117,987,100円	
落札率	99.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法 人 名	独立行政法人都市再生機構	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契 約 内 容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契 約 締 結 日	令和元年6月27日	
履 行 期 間	令和元年6月28日～令和元年11月30日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	TIS(株)	
関 係 法 人	-	
一 定 の 関 係 を 有 す る 法 人	-	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予 定 価 格	114,320,800円	
契 約 金 額	113,850,000円	
落 札 率	99.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年6月27日	
履行期間	令和元年6月28日～令和2年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予定価格	118,566,800円	
契約金額	118,250,000円	
落札率	99.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会で報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法 人 名	独立行政法人都市再生機構	
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札	
契 約 の 件 名 及 び 数 量	平成31年度収納システムの改修業務	
契 約 内 容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、 収納情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う 業務	
契 約 締 結 日	令和元年6月27日	
履 行 期 間	令和元年6月28日～令和2年1月31日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)URシステムズ	
関 係 法 人	○	
一 定 の 関 係 を 有 す る 法 人	○	
入 札 経 緯 及 び 結 果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予 定 価 格	101,581,700円	
契 約 金 額	100,925,000円	
落 札 率	99.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年6月27日	
履行期間	令和元年6月28日～令和元年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予定価格	118,963,900円	
契約金額	118,800,000円	
落札率	99.86%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成31年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	令和元年6月27日	
履行期間	令和元年6月28日～令和元年12月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年4月18日 入札公告 令和元年6月14日 入札書等締切 令和元年6月27日 開札	
予定価格	118,927,600円	
契約金額	118,800,000円	
落札率	99.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構											
入札及び契約方式	一般競争入札											
契約の件名及び数量	31-アーベインなんばウエスト外3団地機械式駐車設備等保守点検業務(再公募)											
契約内容	UR賃貸住宅における機械式駐車設備等の保守点検業務、緊急時対応業務及び小修理工事											
契約締結日	令和元年6月13日											
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日											
契約の相手方の商号又は名称等	新明和工業(株)											
関係法人	-											
一定の関係を有する法人	-											
入札経緯及び結果	<table border="0"> <tr> <td>(当初スケジュール)</td> <td>(再公募スケジュール)</td> </tr> <tr> <td>平成30年12月17日 入札公告</td> <td>平成31年3月25日 入札公告</td> </tr> <tr> <td>平成31年1月22日 申請書等提出期限</td> <td>平成31年4月23日 申請書等提出期限</td> </tr> <tr> <td>平成31年2月27日 入札書等提出期限</td> <td>令和元年6月5日 入札書等提出期限</td> </tr> <tr> <td>平成31年2月28日 開札</td> <td>令和元年6月6日 開札</td> </tr> </table>		(当初スケジュール)	(再公募スケジュール)	平成30年12月17日 入札公告	平成31年3月25日 入札公告	平成31年1月22日 申請書等提出期限	平成31年4月23日 申請書等提出期限	平成31年2月27日 入札書等提出期限	令和元年6月5日 入札書等提出期限	平成31年2月28日 開札	令和元年6月6日 開札
(当初スケジュール)	(再公募スケジュール)											
平成30年12月17日 入札公告	平成31年3月25日 入札公告											
平成31年1月22日 申請書等提出期限	平成31年4月23日 申請書等提出期限											
平成31年2月27日 入札書等提出期限	令和元年6月5日 入札書等提出期限											
平成31年2月28日 開札	令和元年6月6日 開札											
予定価格	48,058,920円											
契約金額	48,010,320円											
落札率	99.90%											
一者応札・応募の改善取組内容												
改善項目	状況	具体的な取組内容										
①仕様書の見直し等	○	業務に従事する現場担当者の資格要件について実務経験年数の緩和を行った。										
②業務等準備期間の十分な確保	○	業者等へのヒアリングも踏まえ、開札日を前回より約2週間前倒し、開札から業務開始日まで約1か月間の十分な準備期間を確保した。										
③公告期間の見直し	○	公告期間は前回から1週間延長し、21営業日を確保した。										
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。										
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。										
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している5者にヒアリングを行った。										
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。										
⑧再公募の実施	○	当初公募時に入札不調であったため、再公募を実施した。										

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難なため、②対象装置に係る技術的なノウハウが無い、といった要因により参加を見送った、とのことであった。
今回の公募において仕様書や公告期間の見直しを行っていることから、次回公募においても引き続き今回の改善取組内容を実施するとともに、業務等準備期間の延長や業界団体への周知等の実施を検討し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	31ーシーサイドももちセンターステージ外13団地機械式駐車設備等保守点検業務	
契約内容	UR賃貸住宅における機械式駐車設備等の保守点検業務、緊急時対応業務及び小修理工事	
契約締結日	令和元年5月30日	
履行期間	令和元年7月1日 ~ 令和4年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	新明和パーケテック(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	(当初スケジュール) 平成30年12月13日 入札公告 平成31年1月21日 申請書等提出期限 平成31年2月19日 入札書等提出期限 平成31年2月20日 開札	(再公募スケジュール) 平成31年3月25日 入札公告 平成31年4月23日 申請書等提出期限 令和元年5月29日 入札書等提出期限 令和元年5月30日 開札
予定価格	25,647,840円	
契約金額	23,463,594円	
落札率	91.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務に従事する現場担当者の資格要件について実務経験年数の緩和を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業者等へのヒアリングも踏まえ、開札日を前回より約2週間前倒し、開札から業務開始日まで約1か月間の十分な準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間は前回から1週間延長し、21営業日を確保した。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書等を掲載しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業務を実施している5者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。
⑧再公募の実施	○	当初公募時に入札不落であったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札に参加しなかった事業者にヒアリングしたところ、①技術者の確保が困難なため、②対象装置に係る技術的なノウハウが無い、といった要因により参加を見送った、とのことであった。
今回の公募において仕様書や公告期間の見直しを行っていることから、次回公募においても引き続き今回の改善取組内容を実施するとともに、業務等準備期間の延長や業界団体への周知等の実施を検討し、入札参加者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等」について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】蛍光灯等の購入(東京南住まいセンター)	
契約内容	団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光灯等の購入	
契約締結日	平成31年4月1日	
履行期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ネスコ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月1日 入札公告 平成31年2月18日 申請書等締切 平成31年3月14日 入札書等締切 平成31年3月15日 開札	
予定価格	4,503,924円(税込)	
契約金額	2,835,108円(税込)	
落札率	62.95%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約18日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>同種業務を実施している2者にヒアリングを実施した結果、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難であり、また、生産を終了している型式も増えていることから、在庫確保が困難になっていることにより入札参加を見送ったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を18営業日から25営業日に延長することとする。</p>		

方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅汚水処理施設の余剰汚泥運搬処理業務(梨香台団地)	
契約内容	団地内汚水処理場で発生する汚泥の回収・処分・運搬業務。	
契約締結日	平成31年4月18日	
履行期間	平成31年4月19日 ~ 令和2年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本サービス(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	スケジュール 平成31年2月27日 入札公告 平成31年3月26日 申請書等締切 平成31年4月17日 入札書等締切 平成31年4月18日 開札	
予定価格	2,343,600円(税込)	
契約金額	2,209,680円(税込)	
落札率	94.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約18日確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5社にヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>当該団地が立地する千葉県松戸市においては、通常は産業廃棄物である汚泥を一般廃棄物として処分ができ、金額を抑えることはできるが、有資格業者が絞られてしまう状況。同種業務を実施している5者にヒアリングを実施した結果、業務実施体制の構築の目途が立てられなかったことにより、入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、業務実施体制の検討期間を十分に確保できるように、公募期間を18営業日から25営業日に延長する。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和元・2年度賃貸住宅入居者募集に係る募集案内窓口のサービス水準調査業務	
契約内容	UR賃貸住宅の募集案内窓口における賃貸住宅入居者募集に係るサービス水準調査を行う業務	
契約締結日	令和元年6月17日	
履行期間	令和元年6月18日～令和3年2月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)総合マーケティング・ビューロー	
関係法人		
一定の関係を有する法人		
入札経緯及び結果	令和元年5月28日～令和元年6月11日 入札公告 令和元年6月11日 申請書・入札書等締切 令和元年6月17日 開札	
予定価格	14,762,000円	
契約金額	9,240,000円	
落札率	62.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	中間報告資料の提示期限を見直し、実地調査可能な期間を延長した。また、人員の確保を鑑み、前回入札より業務実施期間を1年から2年に変更済。
②業務等準備期間の十分な確保	○	過年度実施業者に対してヒアリング形式で公告周知を併せて行っているが、人員の確保や競争参加資格取得手続きに要する期間を鑑み、入札の約2か月前にヒアリングを実施。
③公告期間の見直し	×	本業務においては、一時的な期間業務に人員の確保を要する業務であり、公告期間の長短によって応札意欲が左右されるものではないとのヒアリング結果を得ていたため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施業者に対してヒアリング形式で公告周知を併せて行っており、その時点では周知不足とは考えていなかったため。
⑤電子入札システムの導入	×	過年度のヒアリングにおいて、入札手続きの軽重で応札意欲が左右されるものではないとの回答を得ていたため。
⑥業者等からの聴き取り	○	過年度実施業者2者に対しヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度実施業者にヒアリングを行ったところ、当該期間において業務を実施する人員の確保が難しいため参加を見送ったとのことであった。したがって、次回以降の競争性確保に向けては、幅広い事業者に声掛けを行うと同時に、より多くの事業者の目に留まるよう、公告期間の見直しを図ることで参加者の増加を図る。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	役職員の転勤等に伴う引越業務及び単身用備品管理・運搬等業務(平成31・32年度)	
契約内容	役職員の引越業務及び単身赴任者用の備品管理・運搬等業務	
契約締結日	平成31年4月26日	
履行期間	令和元年6月1日～令和3年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本通運(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成30年12月28日 入札公告 平成31年2月18日 入札書等提出締切 平成31年2月21日 開札	
予定価格	401,760,000円	
契約金額	323,643,168円	
落札率	80.56%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	履行期間を3年間から2年間へ変更
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から実施まで必要十分な期間の確保済
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み。
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者、検討業者に公告後、個別に公募を連絡し周知を図った
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため、未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している3者にヒアリングしたところ、引越業務が発生する3月から4月は特に業務が集中するため、対応する人員の確保が難しいとのことだった。
競争参加資格要件の緩和及び仕様書の見直しは実施済みのため、今後も公告後周知を積極的に実施していく。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	人事異動等に係る荷貨物運搬等業務	
契約内容	本業務は、西日本支社内における机、書庫等の備品の運搬、設置業務である	
契約締結日	平成31年4月26日	
履行期間	令和元年5月1日 ~ 令和4年4月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ヒガシトウエンティワン	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年2月8日 入札公告 平成31年2月22日 競争参加申請期限 平成31年3月6日 競争参加資格通知 平成31年4月23日 開札	
予定価格	42,533,640円	
契約金額	34,462,411円	
落札率	81.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	大きな仕様の変更なし
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から実施まで必要十分な期間の確保済み
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者、検討業者に公告後、個別に公募を連絡し周知を図った
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2社に対し、不参加理由の聞き取り実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、A者は本案件に対し検討したが業務内容が時間貸しやレイアウト時の貨物運搬等あまりなじむものではなく断念したとのことであった。一方、B者はあくまでも引越業務に特化しており業態は似ているが人材の確保等が難しいと判断し断念した。運送業者等にも公募内容を説明、周知することを検討したい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務(浜見平団地)	
契約内容	浜見平団地におけるⅢ期居住者の戻り入居とⅣ期居住者の引越業務。	
契約締結日	令和元年5月28日	
履行期間	令和元年6月1日 ~ 令和4年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本通運(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成30年11月22日 官報公告(当初公募) 平成30年12月7日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成30年12月17日 競争参加資格通知 平成31年1月16日 開札の結果、不調 平成31年3月1日 意見招請公告 平成31年4月1日 官報公告(再公募) 平成31年4月10日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成31年4月26日 競争参加資格通知 令和元年5月28日 開札	
予定価格	189,681,480円	
契約金額	119,620,800円	
落札率	63.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件の緩和は、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示。)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施しているため。

⑧再公募の実施	○	本件は、当初公募において、2者応札となったが、不調であったことから、再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>本業務は、当初公募においては2社応札となったが不調となり、再公募を実施した結果として前回同様に1者応札となった。再公募への不参加の理由を引越業者2者に確認したところ、「本業務は昨今引越需要が高まる中、繁忙期に500件近い業務を行うことが想定されており、業者側としても業務遂行を確約できない」との意見をいただいた。</p> <p>次回公募においては、引越件数の分散化を図ることができるスケジュールを検討することと併せてより多くの事業者へ公募情報の周知を行うことによって、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画提案競技方式	
契約の件名及び数量	平成31年度UR賃貸住宅の資産区分細分化に向けた実行支援業務	
契約内容	UR賃貸住宅の資産区分細分化及びそれに伴う会計処理見直しの導入に向けて、機構が実行する作業及び委託する業務に対し、その支援を専門の事業者より受けるもの	
契約締結日	平成31年4月24日	
履行期間	平成31年4月25日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	デロイトトーマツコンサルティング(合)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成31年3月18日 企画提案競技実施の公示 平成31年4月3日 参加表明書提出期限 平成31年4月5日 企画提案書提出者の選定通知 平成31年4月17日 企画提案書説明 平成31年4月24日 見積り合わせ	
予定価格	457,611,000円	
契約金額	445,999,999円	
落札率	97.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	公告期間は11営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	当該業務に関連する業務を受注している事業者、及び過去の同業務の公募期間中に問い合わせのあった3事業者にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当該業務は、R2年度の会計処理見直しに向けて、新たな業務プロセスの検討や関連するシステムの構築・改修など、幅広い専門性、高い業務処理能力及び円滑なプロジェクト推進力が必要となる。当該業務の業者選定にあたっては、本業務における必要なスキルの網羅性及び確実性に関して業者から提案を受けることにより、質の高い業務支援が期待できることから企画提案型を採用している。

⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>業者にヒアリングしたところ、多数の案件を抱えており人員確保が困難であることや、今回の発注に関して専門分野から外れる内容がある点から入札を見送ったとのことであった。</p> <p>次回公募では、同種業務の実績のある事業者に対して公告の周知を更に強化する。</p>		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。